

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価 (案)

都道府県名： 秋田県  
農業委員会名： 八郎潟町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	町ホームページ等を利用して住民に広く周知していく。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	1ヶ月
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	閲覧に供している
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲受人・譲渡人の両者と面談、農業委員及び事務局職員で現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審議基準に基づき、議案毎に審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う			

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員と事務局職員で書類審査及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	3 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 344件 公表時期 平成27年11月 情報の提供方法: 町広報、ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	町ホームページ等を利用して住民に広く周知していく。
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 813 ha 整備方法 システムによる データ更新: 随時
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

※その他の法令事務

農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務

(1年間の処理件数: 113件、うち許可 113件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	町の計画書を受理				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令・審議基準に基づき、議案毎に審議				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	10日	処理期間(平均)	10日
	是正措置					

(5) 地域の農業者からの意見

農業生産法人からの報告への対応	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	813 ha	0.4 ha	0%
課 題	所有者の自己保全との認識違いがあり、指導徹底が必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月	14人	8月
		調査方法	全町を調査区域とし目視にて巡回。遊休化している場合は、現地を確認し写真・図面等の記録	
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月	14人	8月
		調査方法	全町を調査区域とし目視にて巡回。遊休化している場合は、現地を確認し写真・図面等の記録	
	その他の取組状況	早期の是正を指導		

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	啓発活動の強化が必要と思われる
活動に対する評価の案	解消を図ることが出来た所有者が居り、今後とも指導を行う

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	農家数	465戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	72戸	88経営	0法人	4団体
	農業生産法人数	3法人			
課 題	優遇制度の拡充が必要、特に大型機械の更新事業への補助				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3経営	1法人	2団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農閑期に経営規模拡大メット等について、個別に指導		農閑期に認定農業者の少ない地域での、設立指導
活動実績	後継者等への個別指導		核となる農業者への説明

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	少数ではあるが、意欲のある方がおり今後も指導		核となる農業者への説明が必要
活動に対する評価の案	今後も指導を継続		継続的な説明が必要

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等			
活動の評価案に対する意見等			

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		813 ha	329 ha
課 題	八郎潟町農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想では、平成28年度までに集積率を55%にする計画であることから、年間2%(15ha)の増加が必要となる。認定農業者や集落営農組合等の育成が必要。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
15 ha	10 ha	67%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者の掘り起こしと、集落営農組合の新規設立に向け関係機関と協力し支援等を行う。農閑期に閑小作を排除するために、座談会等で指導を行う。
活動実績	閑小作解消の為、利用権設定を推進

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	担い手への集積を推進するため適切
活動に対する評価の案	集積を推進するため適切

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	



### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	813 ha	0 ha	0%
課 題	違反転用の発生防止		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地法等の認識不足から、違反とは知らずに行われることがあることから、農地パトロールを行うと共に広報活動により周知を図る。
活動実績	農地パトロールの実施と町広報により周知を図る。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は認められないため、適切。
活動に対する評価の案	適切と思われる。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。